

平成 28 年 11 月 22 日

各 位

会 社 名 ピクセルカンパニーズ株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 吉田 弘明  
(コード番号 2743 JASDAQ)  
問 合 せ 先  
役 職 ・ 氏 名 取締役副社長兼コーポレート本部長 本瀬 建  
電 話 03-6731-3414

## 子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 11 月 22 日開催の取締役会において、以下のとおり、当社連結子会社であるルクソニア株式会社（以下、「対象会社」といいます。）の現代表取締役である松田健太郎氏（以下「松田氏」といいます。）に対象会社の当社保有株式の全てを譲渡することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式譲渡の理由

当社は平成 27 年 5 月に株式交換により対象会社を連結子会社化いたしました。対象会社はこれまで、太陽光発電に関する EPC（EPC とは、設計 (Engineering)、調達 (Procurement)、建設 (Construction) の訳となります。）事業、LED 照明の販売事業等を行っておりましたが、松田氏よりマネジメントバイアウト（以下「MBO 方式」といいます。）の手法で、対象会社の当社保有株式を全て譲り受けたいとの申し出がありました。なお、松田氏は当初、互いの事業の成長につながるという共通認識を持って当社グループに加入いたしました。経営環境の変化は想定されることではありましたが、上場企業の傘下となり経営の自由度が制限されたことにより、親会社との経営のスピード感を合わせる事が困難となりました。従来のようなスピードでの経営をされたいとの意思から、今回の MBO 方式による対象会社株式を再度取得することの判断に至っております。

当社グループでは、環境関連事業において太陽光発電システムの販売サプライヤー及び太陽光発電施設の紹介等に取り組み、対象会社の持つ EPC 機能を取り組むことにより、仕入・工事・販売までを一貫して行えるため、シナジー効果が得られるものと当初は想定しておりましたが、土地の仕入、ID 申請など一からの開発・販売案件が少なく、当初に想定していたシナジー効果を得られることが出来ませんでした。また、LED 照明の販売については、太陽光発電システムの販売や太陽光発電施設の販売が成長過程にあり、太陽光関連に注力していたことから、販売量が少なく想定していたシナジー効果は得られておりません。

しかしながら、対象会社から EPC 事業のノウハウ（EPC 管理、業者選定等）を吸収することができ、今後対象会社に頼ることなく独自で EPC 事業展開（当該事業における仕入から販売まで一貫して行えること、他社からの工事受注等）が可能となりました。

そのような状況の中、当社グループの環境関連事業は既にグループの中核事業に成長しており、対象会社が当社グループから離脱した場合においても、当該事業において想定される EPC 事業の収益は軽微であり、EPC 事業を除く年間売上高 25 億円、セグメント利益 8 千万円～1.2 億円を見込んでおり、今後も安定

した収益が見込めることから、今回の決定に至りました。

なお、今回の株式譲渡により、対象会社は当社の連結子会社から除外されることとなります。

当社は今後本件譲渡により得た資金について、カジノ用ゲーミングマシンの開発、製作、販売、輸出を展開するエンターテインメント事業（※）及び今後の市場拡大が見込まれることから新たに小形風力発電所の取り扱いを開始した環境関連事業等、経営資源を当社グループの成長分野に再投資することにより更なる企業価値向上に取り組んで参ります。

※平成 28 年 11 月 15 日から 17 日に開催された MGS エンターテインメントショーに出展した「RGX1000 シリーズ」が最優秀コンテンツ賞を受賞するなど高い評価を得られております。

## 2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	ルクソニア株式会社		
(2) 所在地	東京都港区南麻布五丁目 15 番地 27		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 松田 健太郎		
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ LED 照明製品の製造販売</li> <li>・ 太陽光発電関連事業</li> <li>・ 省エネソリューション事業</li> </ul>		
(5) 資本金の額	44 百万円		
(6) 設立年月日	平成 21 年 11 月 16 日		
(7) 大株主及び持株比率	ピクセルカンパニーズ株式会社 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が当該会社の発行済株式の 100%を保有しております。	
	人的関係	当社の取締役 1 名及び従業員 1 名が当該会社の取締役を兼務していましたが、本日付で退任しております。また、当社の監査役 1 名が当該会社の監査役を兼務していましたが、本日付で退任しております。	
	取引関係	当社と当該会社との間には、当社から当該会社へのグループ経営における経営指導料を徴収する関係があり、当社及び当社子会社から当該会社に対して合計金 106 百万円の貸付を行っております。	
(9) 当該会社の直近の経営成績及び財務状況（単位：千円）			
決算期	平成 26 年 10 月期 (実績)	平成 27 年 10 月期 (実績)	平成 27 年 12 月期 (実績) ※ 1
純資産（千円）	57,790	83,547	85,823
総資産（千円）	494,355	482,546	705,743
1 株当たり純資産（円）	4,445	6,426	6,601
売上高（千円）	1,154,538	2,252,769	241,494
営業利益（千円）	23,522	74,475	4,244
経常利益（千円）	26,294	66,327	4,070
当期純利益（千円）	8,279	25,758	2,275
1 株当たり当期純利益（円）	637	1,981	175
1 株当たり配当金（円）	—	—	—

※ 1 平成 27 年 12 月期に関しては、決算期変更により 2 ヶ月決算となっております。

### 3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 代表者（取得先）	松田 健太郎
(2) 住所	東京都新宿区
(3) 当社と当該個人の関係	当社と当該個人との間に人的、取引関係はございません。当該個人は当社の株式を 844,400 株所有しております。 また、当該個人は対象会社の代表取締役であります。

### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	13,000 株 (議決権の数：13,000 個) (議決権所有割合：100%)
(2) 譲渡株式数	13,000 株（譲渡価格 220 百万円）（※） (議決権の数：13,000 個) (議決権所有割合：100%)
(3) 異動後の所有株式数	0 個 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0.00%)

※譲渡価格については、当社と松田氏との間で当社が対象会社を取得した原価 219 百万円を基に、株式交換後当社からの追加出資はなく、対象会社に対する貸付金は、平成 29 年 12 月末までに返済予定であること、対象会社の直近四半期、直近月の業績及び直近純資産並びに当初計画から当期及び来期の見通しが下振れしていることを踏まえ協議の上、合意した金額となります。

### 5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成 28 年 11 月 22 日
(2) 株式譲渡契約締結	平成 28 年 11 月 22 日
(3) 株式譲渡日	平成 28 年 11 月 24 日
(4) 譲渡代金支払日	平成 29 年 2 月 28 日

### 6. 今後の見通し

当該株式譲渡に伴い、連結子会社が当社連結財務諸表から除外されることとなり、本件により株式売却損が発生することとなります。当期の連結業績に与える影響額は現在精査中であり、適正かつ合理的な数値の算出が可能になりました段階で公表いたします。

なお、松田氏が保有する当社株式の今後の保有方針等については、売却する予定であると聞いております。

以上